



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月12日

上場会社名 東映株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9605 URL <https://www.toei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 手塚 治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 和田 耕一 (TEL) 03(3535)4641
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	76,177	△29.0	9,809	△45.4	12,232	△41.0	3,951	△59.4
2020年3月期第3四半期	107,279	7.4	17,975	4.2	20,723	4.2	9,739	17.2

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 18,095百万円 (△6.0%) 2020年3月期第3四半期 19,253百万円 (27.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	316.17	—
2020年3月期第3四半期	772.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	315,396	237,946	58.7
2020年3月期	300,379	223,290	57.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 185,134百万円 2020年3月期 173,917百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
2021年3月期	—	30.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2020年3月期 期末配当40円00銭には、特別配当10円00銭が含まれております。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,900	△23.7	11,900	△45.9	14,700	△42.0	4,700	△58.6	376.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	14,768,909株	2020年3月期	14,768,909株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	2,311,784株	2020年3月期	2,265,086株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	12,498,152株	2020年3月期3Q	12,604,534株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、景気は急速に悪化し、極めて厳しい状況にありました。緊急事態宣言の解除後は、経済活動の再開に伴い、持ち直しの動きが見えたものの、その一方で新型コロナウイルス感染症が再拡大するなど、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況下で当社グループは、自治体からの各種要請や政府により緊急事態宣言が発出されたことを受け、劇場用映画の公開延期やシネコン等の営業休止、イベントの中止等の対応を実施していましたが、緊急事態宣言解除後は新型コロナウイルス感染症拡大防止策を徹底し、映像関連事業を中心により一層のコンテンツ事業の強化及び効率的な活用に努めるなど、堅実な営業施策を遂行いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は761億7千7百万円（前年同四半期比29.0%減）、経常利益は122億3千2百万円（前年同四半期比41.0%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は39億5千1百万円（前年同四半期比59.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 映像関連事業

映画事業では、提携製作作品である「サイレント・トーキョー」や「映画プリキュアミラクルリブ みんなの不思議な1日」等の16作品を公開しましたが、「シン・エヴァンゲリオン劇場版」等、当第3四半期連結累計期間において配給を予定していた一部の劇場用映画は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で公開延期となりました。

ビデオ事業では、主力の劇場用映画のDVD・ブルーレイディスク作品に加えて、テレビ映画のDVD・ブルーレイディスク作品を販売いたしました。

テレビ事業では、「相棒season19」「科捜研の女」「仮面ライダーセイバー」等を制作して作品内容の充実と受注本数の確保に努めました。キャラクターの商品化権営業は玩具の小売販売が厳しい状況に置かれる中、堅調に推移いたしました。

コンテンツ事業では、劇場用映画等の地上波・BS・CS放映権及びビデオ化権の販売に加え、VOD（ビデオ・オン・デマンド）事業者向けのコンテンツ販売等を行いました。アニメ関連では、「ドラゴンボール」シリーズのゲーム化権販売や「劇場版『ONE PIECE STAMPEDE』」の劇場公開に向けたタイアップ・キャンペーン向け許諾により好調だった前年同四半期の勢いには至りませんでした。しかし、北米向け劇場上映権、北米・アジア向け映像配信権の販売が好稼働しました。

以上により、当セグメントの売上高は583億4千9百万円（前年同四半期比17.9%減）、営業利益は122億9千9百万円（前年同四半期比17.9%減）となりました。

② 興行関連事業

映画興行業では、自治体による休業要請や政府が発出した緊急事態宣言を受け、4月から5月にかけて東映館直営館及び㈱ティ・ジョイ運営のシネコンの営業を全国的に休止しました。営業再開後は新型コロナウイルス感染症対策の一環で座席制限を行う中、他社配給作品が好稼働しました。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大による損失は大きく、さらに収束の兆しも見えないことから業績回復には相応の時間を要すると想定されます。なお、2020年6月24日に㈱ティ・ジョイ運営のシネコン「T・ジョイ横浜」（9スクリーン）が開業し、214スクリーン体制（東映館直営館4スクリーン含む）で展開しております。

以上により、当セグメントの売上高は83億2千5百万円（前年同四半期比53.0%減）、営業損失は9億8千9百万円（前年同四半期は19億8千5百万円の営業利益）となりました。

③ 催事関連事業

催事事業では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響でキャラクターショーや文化催事、舞台演劇等が相次いで中止を余儀なくされるなど、大変厳しい状況にありました。また、緊急事態宣言の対象が全国に拡大された4月中旬以降は、シネコン等が全国的に臨時休業したことで、劇場映画関連商品の販売についても大幅な減収となりました。7月以降は舞台「死神遣いの事件帖-鎮魂侠曲-」等が堅調に稼働したものの、新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明であることから、直近での業績回復は難しいと想定されます。東映太秦映画村は、前連結会計年度の3月から引き続き、6月中旬にかけて新型コロナウイルス感染症拡大防止のため臨時休業しました。10月3日に「エヴァンゲリオン京都基地」をグランドオープンしましたが、入場制限を行わざるを得ず、こちらも引き続き、厳しい状況が予想されます。

以上により、当セグメントの売上高は22億3千2百万円（前年同四半期比66.7%減）、営業損失は6億6千1百万円（前年同四半期は12億2千8百万円の営業利益）となりました。

④ 観光不動産事業

不動産賃貸業では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で一部テナントの家賃減免及び賃料改定、支払猶予等の対応を余儀なくされ、「プラッツ大泉」「オズ スタジオ シティ」「渋谷東映プラザ」「新宿三丁目イーストビル」「広島東映プラザ」等の賃貸施設は売上が減少したものの、将来見通しが立ち辛い現状の中、堅調に稼働いたしました。ホテル業においては、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響でインバウンド需要が低迷するなど、非常に厳しい経営環境にありました。7月より始めました「Go To トラベル事業」の追い風を受けたものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響でキャンセルが相次ぎ、業績を回復するまでには至りませんでした。当セグメントは今後も一定期間にわたり、新型コロナウイルス感染症の影響を受けることが想定されます。

以上により、当セグメントの売上高は37億1千4百万円（前年同四半期比23.3%減）、営業利益は10億9千6百万円（前年同四半期比45.6%減）となりました。

⑤ 建築内装事業

建築内装事業では、公共投資は底堅さを維持しているものの、技術労働者の不足や建築資材価格の高止まりなど、依然として厳しい経営環境が続くものと想定されます。当第3四半期連結累計期間については、厳しさを増す受注環境にありながら、従来の顧客の確保及び受注拡大を目指して積極的な営業活動を行い、シネコンや商業施設の内装工事等を手掛けました。

以上により、当セグメントの売上高は35億5千5百万円（前年同四半期比48.6%減）、営業利益は1億6百万円（前年同四半期は1億5千6百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、3,153億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ150億1千7百万円増加しました。これは主に、仕掛品が39億8千万円、流動資産のその他が14億7千6百万円、投資有価証券が132億7千7百万円増加し、受取手形及び売掛金が31億1千9百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、774億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億6千1百万円増加しました。これは主に、短期借入金が56億3千3百万円、長期借入金が13億7千5百万円、固定負債のその他が21億4千5百万円増加し、支払手形及び買掛金が27億9千9百万円、1年内返済予定の長期借入金が27億5千9百万円、未払法人税等が24億5千2百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、2,379億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ146億5千6百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が30億4千9百万円、その他有価証券評価差額金が90億1百万円、非支配株主持分が34億3千9百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想につきましては、2021年2月10日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」で発表いたしましたとおり変更しております。なお、実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,650	71,230
受取手形及び売掛金	19,045	15,926
商品及び製品	1,105	1,087
仕掛品	9,448	13,429
原材料及び貯蔵品	533	401
その他	2,959	4,436
貸倒引当金	△128	△123
流動資産合計	104,615	106,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,141	38,459
土地	46,584	46,600
その他(純額)	5,073	4,124
有形固定資産合計	89,798	89,184
無形固定資産		
1,101	1,101	1,191
投資その他の資産		
投資有価証券	88,983	102,260
その他	16,259	16,738
貸倒引当金	△378	△366
投資その他の資産合計	104,863	118,632
固定資産合計	195,764	209,008
資産合計	300,379	315,396
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,600	17,800
短期借入金	200	5,833
1年内返済予定の長期借入金	4,958	2,199
未払法人税等	4,251	1,799
賞与引当金	1,132	531
その他	15,957	15,729
流動負債合計	47,101	43,894
固定負債		
長期借入金	4,951	6,326
役員退職慰労引当金	1,110	1,097
役員株式給付引当金	49	54
退職給付に係る負債	6,716	6,772
その他	17,159	19,304
固定負債合計	29,987	33,555
負債合計	77,088	77,449

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,707	11,707
資本剰余金	22,261	22,346
利益剰余金	127,704	130,754
自己株式	△9,672	△10,541
株主資本合計	152,000	154,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,628	20,629
繰延ヘッジ損益	△23	△19
土地再評価差額金	11,583	11,583
為替換算調整勘定	△151	△308
退職給付に係る調整累計額	△1,118	△1,016
その他の包括利益累計額合計	21,917	30,868
非支配株主持分	49,373	52,812
純資産合計	223,290	237,946
負債純資産合計	300,379	315,396

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	107,279	76,177
売上原価	67,437	46,734
売上総利益	39,842	29,442
販売費及び一般管理費	21,866	19,632
営業利益	17,975	9,809
営業外収益		
受取配当金	833	793
持分法による投資利益	1,717	1,289
助成金収入	—	346
その他	276	224
営業外収益合計	2,827	2,655
営業外費用		
支払利息	64	78
出資金運用損	—	99
その他	15	53
営業外費用合計	80	232
経常利益	20,723	12,232
特別利益		
固定資産売却益	613	—
雇用調整助成金	—	81
その他	878	11
特別利益合計	1,491	93
特別損失		
固定資産除却損	75	19
投資有価証券評価損	125	—
臨時休業による損失	—	425
その他	56	3
特別損失合計	257	448
税金等調整前四半期純利益	21,957	11,877
法人税、住民税及び事業税	5,645	3,544
法人税等調整額	811	△98
法人税等合計	6,457	3,446
四半期純利益	15,500	8,431
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,760	4,480
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,739	3,951

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	15,500	8,431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,671	8,301
繰延ヘッジ損益	4	△0
為替換算調整勘定	△234	△350
退職給付に係る調整額	73	35
持分法適用会社に対する持分相当額	1,239	1,677
その他の包括利益合計	3,752	9,664
四半期包括利益	19,253	18,095
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,331	12,902
非支配株主に係る四半期包括利益	5,922	5,193

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	建築内装 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	71,101	17,719	6,704	4,843	6,911	107,279	—	107,279
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,921	229	410	655	250	3,467	△3,467	—
計	73,023	17,948	7,115	5,498	7,161	110,747	△3,467	107,279
セグメント利益又は損失(△)	14,990	1,985	1,228	2,016	△156	20,064	△2,088	17,975

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,088百万円には、セグメント間取引消去△68百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,019百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	建築内装 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	58,349	8,325	2,232	3,714	3,555	76,177	—	76,177
セグメント間の内部売上高又は 振替高	855	65	225	362	34	1,543	△1,543	—
計	59,205	8,390	2,458	4,076	3,589	77,720	△1,543	76,177
セグメント利益又は損失(△)	12,299	△989	△661	1,096	106	11,851	△2,041	9,809

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,041百万円には、セグメント間取引消去△87百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,954百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。